

こんにちは 上野たかしです



9月12日の本会議

県議会で一般質問

日本共産党

一般質問に上野たかし議員が立ち、知事と教育長に質問しました。予算特別委員会は山中たい子議員が、決算特別委員会には江尻かな議員が、それぞれ質問にたちました。

詳しくは
県議団HPで



茨城県南にも障がい者入所施設を

茨城県南の要求を取り上げた上野議員。「安全で安心して暮らせる社会づくり」として、障がい者福祉の充実、障がい児保育と公立保育所の役割、子どもの貧困と就

学援助制度の拡充、生活道路の整備、県営取手競輪場についての5点で、知事と教育長を質しました。

い」と答弁しました。

「生まれてこなければよかった命などない」

上野議員は、神奈川県立・障がい者入所施設内で起きた殺傷事件を受け、茨城県の障がい者入所施設問題をとりあげまし

ありますが、県立施設は、あすなるの郷だけ。しかも定員が500名近くと、全国有数の大規模施設です。

た。昨年11月に茨城県教育委員が「生まれてからではたいへん。減らしていける方向になつたらいい」と発言。知事も「問題ない」としていました。

県内9つの障害福祉圏域の中で、取手・竜ヶ崎圏域は4施設160人と最も少ない地域です。人口10万人あたりで比較すると、水戸圏域のわずか6分の1しかありません。

「知事の6期23年間は、強い大企業を応援する一方、高齢者、子ども、障がい者予算を減らしてきた。優生思想につながるものではないのか」と批判。「生まれてこなければ良かった命など一つもない」と主張しました。

重度障がい者が24時間、生活できる入所施設は県内に8ヶ所

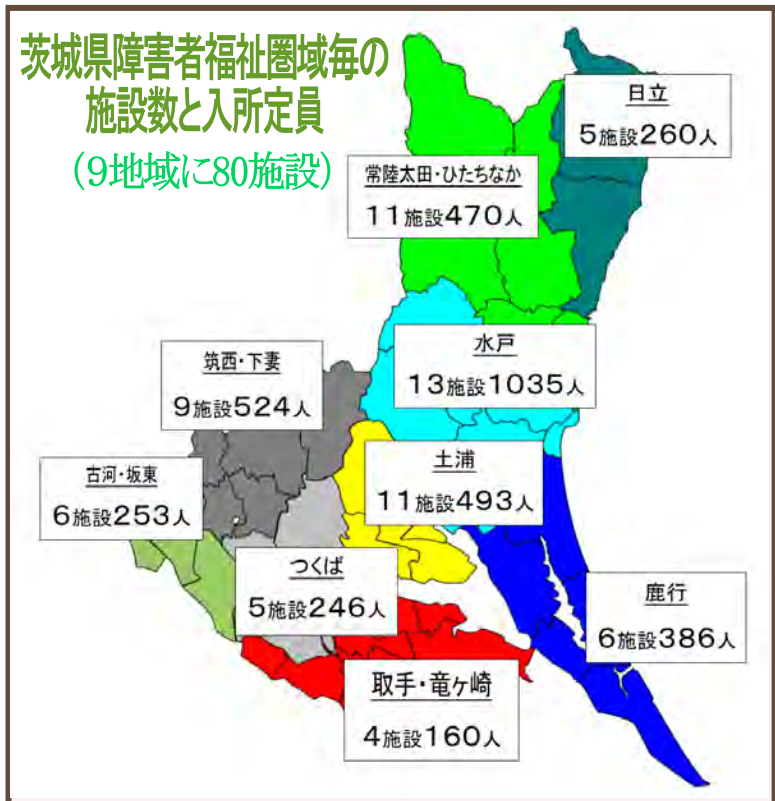
上野議員は高齢になった保護者の声を紹介し、「取手・竜ヶ崎圏域に入所施設を増やす」よう求めました。知事は「取手市は人口が10万人を超しているが入所施設はゼロ。入所施設の新設、定員増について話をしたい。公立でつくることは現在のところ考えていな



保護者の声

「私が2週間入院した時、娘をあずけられる施設がなくてたいへん困りました。自宅近くに入所施設がほしい」
(81才の母親)

「取手から、息子が入所する大洗の施設まで、週に一回通っています。息子にあと何回会えるのか、そんなことばかり考えてしまう」
(70才の父親)



県立・障がい者入所施設 あすなるの郷を訪問

8月に、重度の知的障がい者が入所する県立あすなるの郷(水戸市)を視察しました。県立施設はここだけ。当日は雨模様でしたが、入所者は畳20畳ほどの共同ルームで過ごしていました。施設は古く、現在の施設基準(一人当たり9.9㎡)の3分の1という狭さです。◆「入所者は夜はぐっすり眠れていますか」と伺うと、「寝付けない入所者も多い」とのこと。この問いをした背景に、ある思いがありました。県立こころの医療センター院長から、睡眠と日常生活、障がいの回復との関係を聞いていたからです。9月議会の保健福祉委員会で、睡眠医療の充実と、県内の病院・福祉施設との連携を取り上げました。◆



▲水戸市の県立あすなるの郷へ、3人の県議団で視察しました。

たとえ障がいを持つていても、「ご飯を自分で食べたよ」「いま葉っぱつて言えたよ」というほんの少しの変化に、親も職員も感激なのです。◆障がい者入所施設を増やすよう、これからもがんばります。



公営ギャンブル競輪場

市民が憩える場に見直しを

取手競輪場は、1950年に「戦後復興事業」として認められている公営ギャンブル施設です。周辺の住民は、生活環境の悪化に苦しめられてきました。ピーク時の入場者数は年間116万人。しかし、昨年度はその1割に満たない10万5千人に減少しています。車券売り上げも、ピーク時の2割程度です。

神奈川県は「累積赤字が自治体負担」と、競輪組合の解散を決めました。千葉市も「今後の赤字を予想して」と、廃止する方針を打ち出しています。

日本共産党が行ったアンケートの声より

△3万2千坪もあるなら自然公園プラス、イベント広場がよい。解体しないで有効活用を検討すべき。

△公園、子育てセンターなど活用して。

△パラリンピック選手の練習場に。都心から近いのだから自転車競技に限らず。

△お客さんが来ても取手には案内できる場所がない。子ども連れで遊ぶ場所もない。美しく、土地柄を考えたものに。

△取手一高もあり自転車競技場があればこそ。取手市も協力し、いろんな人が来てくれる施設にならないのか。

上野議員は「県民の意見を聞き、新たな施設として活用を」と求めましたが、知事は「廃止は考えていない」と答えました。



児童福祉法 第24条 1項 に公的保育責任明記

障がいを持った子どもも通える保育所へ

障がい児保育の県独自補助を

子ども子育て支援新制度のもとでも「公的保育の責任」は、児童福祉法第24条1項の規定が残りの維持されています。全国の保護者をはじめ、保育関係者の運動の結果です。

ところが茨城県は、障害手帳を持った子ども数、障がい児を保育する際の公立保育所の保育士加配、民間保育園補助などの実態をつかんでいません。

そこで日本共産党県議団は、保育所アンケートで独自に調査。市町村間に大きな格差があることがわかりました。（障がい児保育の）

「保育士加算11月9万円」「子ども一人あたりの補助8万円」など補助制度を設ける自治体がある一方、約4



公立保育所なくさないで

割の市町村には独自の補助がありません。上野議員は、「県の補助制度を創設すべき」と求めました。知事は「国の療育加算金制度がある。（国に）加算を求めていくのがスジ」と、県独自の補助制度新設を否定しました。

公的責任はたす公立保育所守れ

公立保育所では、民間保育園の3倍から5倍の障がい児を受け入れています。ところが、公立保育所はこの10年間に36カ所も減少。取手市では5ヶ所が廃止、または民営化されています。これは公立保育所への国庫補助の廃止が原因です。

上野議員は、「公立保育所の民営化や統合をやめるよう市町村へ働きかけを」と求めましたが、知事は「公立、民間ともに適切な障がい児保育が実施できるよう支援していく」と述べましたが、「公的保育を充実する」とは答えませんでした。

沖縄県独自の子ども実態調査



昨年度、沖縄県は独自に「子どもの貧困に向きあおう」と調査を行いました。内容は、いまの生活実態、子ども自身の自己肯定感や保護者の子ども時代の生活にも及んでいます。

○食事を一人で食べる (小5)

(平日の朝)	16.7%
(平日の夜)	3.9%

○子どもの自己肯定観 (小5)

自分の将来が楽しみ	62.3%
孤独を感じない	61.3%

○保護者の子ども時代

生活は苦しかった	38.0%
----------	-------

○将来の夢がある

小5	84.1%
中2	71.5%

就学援助制度の改善を

「入学準備金を必要な時期に」

子どもの相対的貧困率は16.3%と、約6人に1人の割合です(2012年)。しかし茨城県は実態すら把握しておらず、調査を実施すべきです。

国は、「どの子ども安心して学べるように」と、就学援助制度を設けていますが、茨城県の援助率は7.1%と、全国平均の半分以上の割合です。

上野議員は、わずか2万円程度の入学準備援助金が、入学後の7月支給が多いことを示し、「県も市町村を補助し取り組みの促進を」と求めました。

教育長は「保護者の一時的に替えるなど負担が多い。全国の実施例を把握し、必要な時期に支給されるよう働きかける」と約束しました。



